

し、この圧力は、教育を良くするためのものではない。今回の英語入試改革は、試験を受ける側への誠意や配慮があまりにも欠けている。これほど欺瞞に満ちた制度が順調に滑り出すはずがない。瀬戸際で受験生とその予備軍を守れるのは各大学の「使わない」という判断であり、それが各大学やこの国の入試制度を守ることにつながる。

- (1) 日本経済新聞朝刊 2018.3.27
- (2) 朝日新聞朝刊 2018.3.27
- (3) http://www.dnc.ac.jp/albums/abn.php?f=abm00033013.pdf&n=07_各資格・検定試験とCEFRとの対照表.pdf (pp.3,4)
- (4) https://cees.or.jp/pdf/reports/2017/Standard_Setting_Report.pdf
- (5) http://www.dnc.ac.jp/albums/abn.php?f=abm00033010.pdf&n=04_概要14.pdf (p.4)
- (6) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/134/134_1/gijiroku/1401516.htm
- (7) https://www.benesse-grec.com/fs/about/ab_outline
- (8) 毎日新聞朝刊 2018.3.27
- (9) http://www.dnc.ac.jp/sp/albums/abn.php?f=abm00011205.pdf&n=1_成績提供システム参加要件.pdf
- (10) http://www.eiken.or.jp/association/info/2018/0326_01.html
- (11) <http://www.benesse.co.jp/grec/assets/pdf/doc-04-01.pdf>
- (12) <http://www.eiken.or.jp/exam-univ/info/>
- (13) <https://ryukyushimpo.jp/news/entry-702549.html>

第4章 なぜスピーキング入試で、スピーキング力が落ちるのか 阿部公彦

謎だらけの政策……

いったいなぜ？

誰もが首をかしげることがまかり通ろうとしています。反対意見へのまともな対応のないまま、「ぜったいうまくいかない」と言われる入試政策が強行されつつあるのです。ごく一部の「業界」が利権を得る一方、受験生の混乱と入試の選抜システムの機能不全は必至で、高校・大学教育は大きな被害を受けようとしています。

推進者によれば、「大学入試を民間試験にすれば劇的にみんなの英語力が上がる！」とのことですが、英語教育の歴史と現状がわかっていている人には、そんなことがありえないのは一目瞭然でしょう。なぜ文科省は批判や疑念にこたえようとしないのか。「もう決まったことだから」と強弁するのではなく、きちんと専門家の意見に耳を傾けてほしいです。

今回の政策は英語力の増進を理念として掲げているにもかかわらず、残念ながらその理念とはかなり程遠いところにたどりついてしまったようです。第1章にもあるように、政策はある時期から完全に民間試験導入を第一の前提とするかのような考え方で進められました。入試の「民営化」ばかりに前のめりになり、受験生の立場に立った検証が行われることもありませんでした。

入試改革のそもそもの目的は、「知識偏重」を改め、主体的に「考える力」を育てることだったはず。ところが英語については民間試験導入を正当化するために「四技能」看板ばかりが振りかざされ、結果的に主体的な思考力とは対極にある「分断型のスキル修得」が主目的となってしまう。入試の実施と受験対策とが限りなく一体化してしまうことでどのような弊害が生ずるかも十分に検証されたとは言いがたいでしょう。やきついい言方すれば、民間試験導入のための「つじつま合わせ」しか行われていないように見えます。

この政策を監督するのは文科省。しかし、すべてを文科官僚の責任にするのは気の毒かもしれません。もともとこの政策を強力に主導した一人は下村博文文科大臣(当時)です。文科大臣在任中から教育関連業界、特に塾業界に対して頻繁に政治献金を「お願い」してきた方です(「朝日新聞」二〇一七年二月三日)。入試はきわめて公共性が高い事業であるにもかかわらず公益を守る立場にあるはずの文科大臣が、こうした特定の業界と密な関係を保つことに疑念を抱く方は多いのではないのでしょうか。

民間試験導入の流れをつくった動きの一つは二〇一四年二、九月の「英語教育の在り方に関する有識者会議」です。ここに英語教育の専門家ではない楽天の社長・三木谷浩史さんがメンバーとして入っています。有識者会議の議事録を見ると、三木谷さんの発言力が強かったのがよくわかります。民間試験導入が決まってまもなく、楽天は英語教育事業を立ち上げている。何だか話がうますぎるなあ、と思う人も多いでしょう。

お時間のある方はぜひ、「有識者会議」の議事録をご覧ください。英語教育に踏み込んだ議論はほとんどなし。民間テスト導入の有無を検討する会議体もつくられますが、そこには審査されるはずの当のテスト業者が参加しているという状態でした。「まるで受験生が、自分の可否を採点するようなもの」との意見さえあります。

さて、冒頭からいささか暗澹とした気持ちになる話でうんざりした人もいるかもしれませんが。とにかく今回の民間試験導入は中止すべき、というのが私の考えです。ただ、そのうえでもう一つ触れておきたいことがある。今回、私たちはなぜこのような疑問符だらけの政策の進行するのを許してしまったのか、ということです。ここをしっかりと反省しなければ、同じような失敗が繰り返されるかもしれません。

私が本稿でまず注目したいのは、英語ビジネスの過熱と利権化が英語学習に与える負の影響です。それを踏まえたうえで、推進者たちが掲げた「四技能」とか「これからはスピーキング」といった看板のからくりについて考えていきたい。背景にあるのは、日本社会に広く蔓延する「英語ペラペラ幻想」です。このあたりのメカニズムにメスを入れなければ、このような詐欺めいた政策に引っかかる原因はわからないでしょうし、今後の対策を講ずることもできません。

なぜ私たちは騙されてしまうのか？

「英語ができる人がほしい！何とかしてくれ！」

こうした不満を耳にしたことがない人はいないでしょう。産業界からも教育界からもこのよう

な声は発せられてきました。私たちはずっと日本の英語教育に不満をもってきたのです。その背後には「もっとできてほしい」という願いとともに、「もっとできるはずだ」という思い込みのようなものが垣間見えます。「英語くらい、何とかしろよ。六年間もやってるんだろう？」という見方です。

こうした思い込みがいかにも根拠がないものか、いかに誤っているかは、拙著『史上最悪の英語政策』(以下、『最悪本』と略)でじっくり説明しましたのでここでは省略しますが、この思い込みにはかなり根深いものがあります。「なぜ、できないのだ!」「もっとできるだろう!」「何やってるんだ!」という声は相変わらず聞こえてきますし、その延長線上で「きつとやり方が悪いのだ」「やり方を変えろ」となる。

もちろん、「もっと英語を何とかしてくれ」という声は切実なものです。そうした声に、英語教育界は耳を傾けるべきです。改善への意思は決して悪いものではない。うまくいかないならやり方を変えようと誰もが思うでしょう。ただ、問題はその先です。日本では長い間、英語教育がビジネスのターゲットとなってきました。つまり「あなたの英語がうまくなりますよ」という売り込みがそれなりのビジネスとなりうる。

おそらく塾や予備校も含めて英語教育にかかわる方々の多くは、誠実に仕事をなさっていると思います。学習者も大いに世話になってきたことでしょう。しかし、中にはいささか疑念をいだかせるような商法をとる人もおられる。いかに楽して英語ができるようになるか、そのイメージだけで売ろうとする。あるいは、自分たちの方法は画期的だ、いままでの方法は意味がないから

やめろ、と宣伝する人もいます。それにつられてしまう学習者もいるでしょう。

日本の英語産業は大きく育ってきました。いまやTOEICの受験者数は世界のトップです。大型書店に行けば、TOEIC対策本のコーナーが何メートルも書棚を占拠しています。こうした対策のベストセラーを書いた人は家が建ったそうです。でも、これだけ「英語ができるようになりますよ」という広告があふれているのに、他方で「これじゃあダメだ」「やり方がいけない」「もっと何とかしろ」という声がいよいよ強くなっているのはどういうことなのでしょう。実に不思議です。こうした宣伝はぜんぶウソだということなのでしょうか?

ここでは何かおかしなことが起きているのではないか。いったん立ち止まって反省すべきではないでしょうか。ひょっとすると本当におかしいのは、「これじゃあダメだ」「やり方を変えろ」という紋切り型の批判そのものかもしれないのです。考えてみれば、「こうすれば英語ができるようになりますよ」という宣伝は、「これじゃあ、いけない」「やり方を変えろ」との声があつてはじめて成り立ちます。いままでの方法を批判し、「目新しさ」を付加価値として売りにすればこそ、人々はお金を出してくれる。そういう意味では、過熱する英語ビジネスは「消費の構造」に組み込まれつつあるのです。新しい付加価値をつけた新商品をたえず売り出さなければ崩壊してしまふ——英語学習の一部は、そんな消費社会特有の自転車操業型ビジネスモデルに依存してしまっている。そこにははじめから受け手の「失敗」が組み込まれているとさえ言えるでしょう。

英語学習はなるべくシンプルに

これは健全なことでしょうか。ほんとうに英語を勉強しようと思っている人にとって、英語学習の過度なビジネス化は、むしろ迷惑な話ではないか。私が何より問題だと思うのは、こうした「売り込み」合戦を通して、英語学習が複雑化・神秘化されることです。中には、お金を払って特殊な手段を使わないと英語は上達しないかのように思わせようとする悪質な業者もいます。今回の政策に際しても、連動して「四技能」というフレーズを目新しい勉強法であるかのように連呼する広告が多数打たれました。しかし、「何がどう四技能なのか」をきちんと説明する業者は皆無です。そこを説明してしまうと、ほとんどの人が「なんだ、そんなことか」と思うからでしょう。日本の英語教育が迷走する最大の原因はここにあると思います。商業上の理由から、英語学習はしばしばわかりにくい「秘儀」として粉飾されてきたのです。この粉飾のせいで、学習者は戸惑ううえ、適切な学習の手順を踏むことができなくなる。今回の政策は、その究極のあらわれだと言えるでしょう。

そもそもこの政策の出発点にあったのは、「センター試験は二技能(読み・聴き)しかテストしていない。これからは四技能を測る」という主張でした。センター試験がマークシート方式で、それにリスニングが加わっている試験であることから、「二技能」だと決めつけているのです。一方、民間試験は、読み、書き、話し、聞く、というカテゴリーに分けて試験を行い、点数をつけている。だから「こっちの方がいい」という理屈です。そこには、四つに分けた試験をすれば英語運用能力が幅広くなり、飛躍的に高まるという前提がある。

しかし、少し考えればこの理屈がおかしいことはすぐにわかります。そもそもなぜ民間試験は四つに分けて行われているのか。その最大の理由は、頻繁にテストを実施する都合上、問題をパターン化して作りやすかったり、問題をリサイクルしやすかったりすることにあります。毎回パターンが違えば、そのたびにゼロから作問する必要があります。また、四つに分けた方が安定的なスコアを出しやすい。英語力の「目安」を売りにする以上、難易度が不安定になると困るので。つまり、試験が四つに区分されているのは、学習効果のためではなく、テストする側の都合といえます。

英語運用のさまざまな局面に注目することがまったく無意味だとは私も思いません。四つに分けた学習法も昔からあった。しかし、英語運用能力を四つに分けることでこそ飛躍的な上達が見こめるという主張は、明らかに飛躍です。というより、もし日本人がそんなに「英語が得意な」のだとしたら、言語に対するこうした短絡的な発想がまさにその根本原因だと言っても過言ではないでしょう。

実際に英語を「使う」とときにはかならず、複合的にさまざまな能力がからんでいます。リーディングだけとかライティングだけといったことはない。たとえば自分が書いたものが適切かどうかを診断するためには、それを読んで確認する必要があります。場合によっては、声に出して読んでみるのも有効かもしれません。逆に自分がしゃべった内容が相手に通じないので、あらためて紙に書いてみたら、構文が変だったとわかるということもある。これぐらいは、少しでも真面目に英語学習に取り組んだことのある人なら誰でも知っています。

だからこそ、これまでのセンター試験でも、会話文を読んだり、自分で語順を整序して意味のある言葉を作らせるといった問題を出してきたわけです。日本語にはない英語的アクセントの働き方を、目で確認してはじめて理解できるようになる人も多いでしょう。文章の構文がとれないときに耳でその音読を聞いて、「あ、そうか」と理解することの意義ははかりきれません。つまり、現実の言語運用に近い状況は、「四技能」という仮想的区分にこだわることよりも、諸技能の連携を通してこそ作り出されるのです。杓子定規に四つの区分にこだわる根拠はどこにもないし、ましてや「四技能均等」とのかけ声のもとに学習時間を均等にしたり、試験の点数を四つ割りにしたりするのは愚の骨頂です。便宜的に設けられているすぎない「四技能」という区分けを盲信した、一種の「フェティシズム」。本来の意味で「四技能とは何か」を考えている人は、諸技能の柔軟なかわり合いこそ重視します。そういう意味では、いまの政策で掲げられているのは「二セ四技能看板」です。民間試験を導入するための口実にすぎません。

やや先走っていえば、英語学習は広い意味での「声」の獲得を目指すべきだと私は考えています。もともと言語は口頭でやりとりされてきたものです。文字が生まれたのはせいぜい二〇〇〇年前、人類の長い歴史の中ではごく最近だと言えるでしょう。しかし、ここで言う「声」は、単なるおしゃべりとはちがいます。いわゆる肉声も「声」の一つのあれわれですが、印刷物やPCの画面で読まれる言葉も「声」として機能しています。そこにはリズムがあるし、トーンや隠れた意図がある。こちらにすごい力で迫ってきて、ときには体調にまで影響を及ぼすことがある。ということは、私たちが身につけるべきは、そうした「声」に適切に反応し、内容やニュアンス

や裏の意図を読み解く力であり、また相手に対しても自分の「声」を読ませる能力なのです。私たちに求められているのは究極の「声のリテラシー（読解力）。ライティング、スピーキング、リスニング……というような言語運用力の区分けは、昔ながらのステレオタイプにとりつかれた浅薄な考え方にすぎないのです。

「英語がしゃべれる」とはどういうこと？

ところが今回の政策は、まるで五〇年前に逆戻りしたかのよう。昔ながらの区分けをひっぱり出してきて、スキル、スキルと連呼しています。その中でも特にひどいのが「ぺらぺら幻想」だと言えるでしょう。

そもそも「四技能」といっても、明確にセンター試験にないのは「発声の実技テスト」だけです。だから、そこを強調して民間テスト導入を正当化するために、推進者たちは「これからはスピーキングだ」と繰り返し返したのです。「四技能」とはいうものの、よく見てみるとそのメッセージには「これからはみんな英語べらべらだよ。(二〇二〇年の)オリンピックまでに外国人としゃべれるようになっておこう」という程度の内容しかありません。その前提にあるのは、「英語ができる＝英語がしゃべれる」というきわめて安直な同一化です。英語がしゃべれるとはいったいどういうことなのか、大学に入学するための試験でどういった能力が試されるべきなのか、といったことを真剣に考えた形跡はない。しかし、私たちはこの「四技能詐欺」に引っかかってしまったのです。